シンガポール法における国際連合の制裁

Dr Alexander Ressos, TEP
Attorney-at-Law (Switzerland and Germany),
Solicitor (England & Wales and Hong Kong)
Of Counsel, KGP Legal LLC
alexander.ressos@kgplegal.com.sg
www.ressos.com.sg

2001年国連法

シンガポールは、コモン・ローの二元論の伝統に従っています。条約は国際的には国家を拘束しますが、シンガポール国内で権利義務を生じさせるのは、議会または委任を受けた立法者がそれを立法化した場合に限られます。国際連合憲章第25条は、加盟国に安全保障理事会の決定を履行する義務を課しています。一方、第41条は、経済関係の中断など、兵力の使用を伴わない措置を安全保障理事会が決定することを認めています。これらの決定を国内で実施するための手段が、2001年国連法（United Nations Act 2001）です。同法は、憲章第41条に関する義務をシンガポールが履行できるようにするための法律です。

同法は短いものです。中心となる規定である第2条第1項は、第41条に基づく安全保障理事会の決定を実施するために必要または便宜と認められる規則を制定する権限を大臣に与えています。規則は、違反者の逮捕、裁判および処罰について定めることができ、捜査官に警察権限を付与することも

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

できます。第2条第2項および第3項は、金融機関と可変資本会社（Variable Capital Company、VCC）を同法に基づく規則の対象から除外しています。シンガポール金融管理局（Monetary Authority of Singapore、MAS）がこれらについて別個の規則を定めているためです。規則は、官報（*Gazette*）での公布後できる限り速やかに議会に提出されなければなりません。[1]規則に基づく犯罪には重い罰則が科されます。個人は50万シンガポールドル以下の罰金もしくは10年以下の拘禁刑またはその併科に処され、それ以外の違反者は100万シンガポールドル以下の罰金に処されます。[2]

この設計は、シンガポールの立法技術の典型です。議会が枠組みを定め、詳細を行政に委ねることで、行政は安全保障理事会の頻繁な変更に、その都度新たな法律を制定することなく追随できます。同法に基づく規則は、共通の型に従っています。各規則は、実施の対象となる安全保障理事会決議を明記し、関係する制裁委員会が管理するリストを参照して指定された者を定義し、それらの者との取引を禁止しています。朝鮮民主主義人民共和国、イラン、コンゴ民主共和国、南スーダン、イエメンなどについてのレジームがあり、さらに決議1267、1373およびその後継決議を実施するテロリズムに関する規則があります。[3]

金融機関：金融管理局の制度

銀行、保険会社、資本市場仲介業者および決済サービス提供者は、シンガポール金融管理局が所管する並行した制度の対象となります。2023年以降、MASは、2022年金融サービス・市場法（Financial Services and Markets Act 2022）の第192条を第15条第1項(b)および第219条(d)と併せて読んだ規定に基づいて制定された規則により、安全保障理事会の対象を絞った金融制裁を実施しています。第E部第IV章で検討した可変資本会社については、2018年可変資本会社法（Variable Capital Companies Act 2018）の第83条第1項(b)に基づく別個の規則が適用されます。2023年4月28日付の現行規則は、

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

コンゴ民主共和国、イラン、朝鮮民主主義人民共和国、リビア、ソマリア、南スーダン、スーダンおよびイエメンを対象としています。これらはシンガポールのすべての金融機関に適用されます。[4]

規則は2つの中核的な義務を課しています。金融機関は、指定された者の資金、金融資産および経済的資源を凍結しなければならず、またそれらの者に資金やサービスを提供してはなりません。テロ資金供与に関する指定は、別の法律であるテロリズム（資金供与防止）法（Terrorism (Suppression of Financing) Act 2002、TSOFA）に基づいています。MASは、規制対象分野の外にある者も含め、シンガポールのすべての自然人および法人が、取引を行う前に顧客を国連のリストと照合することを期待しています。[5]第H部第III章で論じる疑いの届出義務が、全体像を補完します。指定された者の口座を凍結した銀行は、通常、疑わしい取引の届出も行います。

イランに関するレジームは、この制度が安全保障理事会にどのように追随するかを示しています。2015年の核合意と決議2231によるその承認を受けて、MASはイラン関連の取引を禁じていた通達を廃止し、2016年1月にイランに関する規則を改正しました。[6]2025年9月27日に同決議のスナップバック（制裁復活）メカニズムに基づいて安全保障理事会のイラン制裁が復活すると、シンガポールはすべての規定を2015年以前に適用されていた形で再適用しました。[7]

税関、貿易措置と北朝鮮

国連制裁の貿易面は、シンガポール税関の所管です。税関は、北朝鮮とイランからの特定物品の輸入、入荷積替えおよび通過を禁止し、両国および安全保障理事会の措置の対象となるその他の国への特定物品の輸出、出荷積替えおよび通過を管理しています。[8]貨物の大半が積み替えられる港に

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

とって、積替えと通過を対象に含めることは不可欠です。シンガポール市場に入ることのない貨物もそのターミナルを通過しており、安全保障理事会は通過国がそれを差し止めることを期待しています。

この制度を最も厳しく試したのは北朝鮮でした。2017年9月11日に全会一致で採択された決議2375は、同国への精製石油の供給を、2017年第4四半期については50万バレル、2018年以降は年間200万バレルに制限しました。また、原油を過去12か月の水準に制限し、北朝鮮産繊維製品の購入を禁止しました。[9]2017年12月22日の決議2397は、精製石油の上限を年間50万バレルに引き下げ、国外で働く北朝鮮労働者を24か月以内に帰国させることを求めました。さらに、同国に不正に石油を供給した船舶を、加盟国が自国の領海内で拿捕し、抑留することを認めました。[10]

シンガポールは、2017年11月から北朝鮮との貿易を停止し、2018年には決議2397に沿って北朝鮮国籍者の就労許可を取り消すことで対応しました。シンガポールは2016年の時点でもなお北朝鮮にとって第8位の貿易相手国であったため、この停止は重要な措置でした。訴追も続きました。2016年には、分解されたレーダーシステム、ミサイル部品および戦闘機部品のキューバから北朝鮮への輸送に関連して、シンガポールの企業に罰金が科されました。2022年には、別のシンガポール企業が同国に飲料を輸出したとして起訴されました。[11]

裁判所と国連制裁の限界

2011年の高等法院による*The "Sahand"*事件判決は、シンガポール法における国連制裁の射程を画しています。Crédit Agricole Corporate and Investment Bankは、イラン・イスラム共和国海運（Islamic Republic of Iran Shipping Lines）のドイツ子会社が所有する3隻の船舶を差し押さえ、英国法を準拠法とする融資契約に基づき、期限の利益を喪失した1億8,000万米ドルを超える債務の支払を求めていました。当事者は制裁の問題を提起していませんでした。Quentin Loh判事は、シンガポールの海域に留め置かれた船舶

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

が安全保障理事会の資産凍結の対象となる可能性を懸念し、職権でこの問題を取り上げました。シンガポールは二元論の法域であるため、同判事は、決議が国内法として立法化されている限りにおいてのみシンガポール法の一部をなすものとして扱いました。決議1929（2010年）は、同海運グループの3つの事業体を指定していましたが、グループ自体は指定していませんでした。ドイツの所有者がそれらの事業体に所有もしくは支配され、またはそれらのために行動していたことを示すものは何もありませんでした。したがって資産凍結は適用されず、船舶の解放が認められました。[12]

この判決は、実務に対して3つの教訓を示しています。第1に、ある取引がシンガポールで禁止されているかどうかは、国内の規則をその文言に従って読むことで判断される問題です。第2に、制裁は対象を絞った措置として解釈され、同じ国との合法的な取引には影響を及ぼしません。第3に、一方当事者が制裁対象国と関係がある場合でも、シンガポールの裁判所の海事管轄権は引き続き機能します。船舶の差押えが海事債権を保全するための日常的な手段となっている港にとって、これは重要な点です。こうしてこの判決は、第F部第I章のテーマを裏付けています。すなわち、シンガポールの裁判所は制裁を法として、法が求める精密さをもって適用するということです。

注

1. United Nations Act 2001 (2020 Rev Ed), s. 2(1)–(3), (5)–(7)。Legal Wires, “United Nations Act 2001”（2026年11月最終閲覧）の要約による：第41条の措置を実施するために“necessary or expedient”な規則；Financial Services and Markets Act 2022に基づき規制される金融機関および可変資本会社の除外；“as soon as possible after publication in the Gazette”の議会への提出。 ↩

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

2. Legal Wires, “United Nations Act 2001”（2026年11月最終閲覧）、s. 5の要約：個人については50万ドル以下の罰金もしくは10年以下の拘禁刑またはその併科、その他の場合は100万ドル以下の罰金；同法はActs 9 of 2003, 4 of 2014, 16 of 2016, 44 of 2018 and 18 of 2022により改正され、改訂版は2021年12月31日に施行。 ↩

3. Singapore Statutes Onlineに掲載されたUnited Nations Actに基づく規則。その中にはUnited Nations (Sanctions — Democratic People’s Republic of Korea) Regulations 2010、コンゴ民主共和国に関する規則（決議1596（2005年）、1807（2008年）、2293（2016年）および2582（2021年））ならびにテロ対策規則（決議1267、1373、1988、1989および2253）が含まれる。 ↩

4. Monetary Authority of Singapore, “Regulations for Targeted Financial Sanctions”, mas.gov.sg（2026年11月最終閲覧）：8つの国別レジームに関する2023年4月28日付のFinancial Services and Markets Regulationsおよび2020年1月14日付のVCC Regulations；これらは“apply respectively to all financial institutions and variable capital companies in Singapore”；Monetary Authority of Singapore, “Regulations for Targeted Financial Sanctions”, mas.gov.sg（2026年11月最終閲覧）：MASは“section 192, read with sections 15(1)(b) and 219(d), of the Financial Services and Markets Act 2022”に基づいて制定されたFinancial Services and Markets Regulationsおよび“section 83(1)(b) of the Variable Capital Companies Act 2018”に基づくVariable Capital Companies (Sanctions and Freezing of Assets of Persons) Regulations 2020を通じて“gives effect to targeted financial sanctions under the United Nations Security Council Resolutions”。 ↩

5. Monetary Authority of Singapore, “Lists of Designated Individuals and Entities”, mas.gov.sg（2026年11月最終閲覧）：リストは、Financial Services and Markets Act 2022、United Nations Act 2001その他の法律に基づいて制定された規則により指定された者を対象とする；“all natural and legal persons in Singapore should screen their clients against the

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

United Nations lists”；テロ対策上の指定はTerrorism (Suppression of Financing) Act 2002に基づく。 ↩

6. *Lloyd's List*, “Singapore regulator cancels notice barring Iran transactions”, 29 January 2016：MASはイラン取引を禁じる通達を廃止し、“will also revise MAS Iran Regulations in accordance with UN resolutions”。 ↩
7. Monetary Authority of Singapore, “Lists of Designated Individuals and Entities”, mas.gov.sg（2026年11月最終閲覧）：UNSCは2025年9月27日に“has reinstated the relevant UNSC Resolutions and Iran sanctions list”；2015年以前について“All provisions have been re-applied in the same manner as they applied”。 ↩
8. Singapore Customs, “United Nations Security Council Sanctions”, customs.gov.sg（2026年11月最終閲覧）：DPRKおよびイランからの特定物品の輸入、入荷積替えおよび通過は禁止され、両国への特定物品の輸出、出荷積替えおよび通過は禁止または制限され、特定物品は“certain countries designated under United Nations Security Council (UNSC) sanctions”について管理される。 ↩
9. Wikipedia, “United Nations Security Council Resolution 2375”（2026年11月最終閲覧）：2017年9月11日に15票で採択；精製石油は2017年10月1日から12月31日まで50万バレル、2018年1月1日以降は年間200万バレルに制限；原油は過去12か月の供給量に制限；北朝鮮産繊維製品の購入の全面禁止。 ↩
10. Wikipedia, “United Nations Security Council Resolution 2397”（2026年11月最終閲覧）：2017年12月22日に全会一致で採択；2018年1月1日以降、精製石油の上限は12か月あたり50万バレル；北朝鮮労働者の24か月以内の送還；加盟国は、不正に石油を供給する船舶について“seize, inspect, freeze and impound any vessel in their territorial waters”ことができる。 ↩
11. Wikipedia, “North Korea–Singapore relations”（2026年11月最終閲覧）：シンガポールは“has officially suspended trade ties with North Korea under

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

UN sanctions from November 2017”、2018年には“in line with the enhanced sanctions in the UNSC Resolution 2397 (2017)”北朝鮮人のすべての就労許可を取り消した（*The Straits Times*, 28 March 2018を引用）；シンガポールは2010年に北朝鮮の第10位、2016年に第8位の貿易相手国；シンガポール企業Chinpo Shippingは、分解されたレーダーシステム、ミサイルおよびMiG戦闘機部品のキューバから北朝鮮への輸送に関連して、2016年に“$125,700 in violation of United Nations-led sanctions”の罰金；2022年にシンガポール企業が北朝鮮への飲料輸出で起訴。 ↩

12. *The “Sahand” and other applications* [2011] SGHC 27（Quentin Loh J, 31 January 2011）。Legal 500 (Mondaq), “Asia Update – April 2011”の要約による：英国法を準拠法とする融資契約に基づく1億8,000万米ドル超の期限の利益を喪失した債務のため、IRISL子会社の船舶3隻を差押え；イランに関する決議は“legal economic activities”に影響を与えることを意図していない；Legal Wires, “The ‘Sahand’ and other applications [2011] SGHC 27”：原告はCrédit Agricole Corporate and Investment Bank、融資書類は英国法を準拠法とする；S. Zhixiang, “Interpreting and Applying the UNSC sanctions on Iran in the Admiralty Context: The Sahand [2011] SGHC 27”, *EJIL: Talk!*：裁判官は職権で問題を提起、シンガポールは“a dualist jurisdiction”、IRISLは指定されておらず、決議1929（2010年）の附属書IIIに掲げられていたのはIrano Hind Shipping Company、IRISL Benelux NVおよびSouth Shipping Line Iranのみ、ドイツの所有者がこれらに所有または支配されていた証拠はなく、船舶は解放。 ↩

Disclaimer

This article is provided for general information only. It is based on publicly available sources as at its date of publication. These sources have not been independently verified against licences, regulatory registers or the records of the entities concerned. It is not legal, tax, financial or investment advice. Nor is it a recommendation to invest in, transact with or use the services of any entity mentioned. Law and regulation change frequently, so the content may be incomplete or outdated. To the fullest

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

extent permitted by law, Dr Alexander Ressos and the publisher of SingaporeIQ exclude all liability for loss or damage arising from the use of or reliance on this article. Readers should obtain advice on their specific circumstances before acting or refraining from action.

Names and trademarks of the entities discussed belong to their owners and are used for identification only. Their mention implies no endorsement, affiliation or allegation of wrongdoing. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. Corrections and updates: contact@ressos.com.

© 2026 Dr Alexander Ressos. This article may be quoted with attribution to SingaporeIQ (SingaporeIQ.com). Reproduction in full and any commercial use require prior written consent. The Legal Terms at https://singaporeiq.com/legal-terms apply.

Author contact: Dr Alexander Ressos, TEP · contact@ressos.com

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.